

朝鮮核実験と本宗の声明を考える

(日蓮宗現代宗教研究所嘱託)

梅 森 寛 誠

去る十月九日、朝鮮民主主義人民共和国は核実験を行ったと発表。衝撃を全世界に与えました。宗門では、即座に宗務総長名で声明を出し抗議の表明を行いました。私は「環境問題」の担当を与えられていましたが、それをも網羅する出来事として、急遽当問題の周辺を略述したいと思えます。なお、拙文では、同国の表記を「朝鮮」とし、「北朝鮮」という呼称は用いない旨を前もってお断りしておきます。

朝鮮民主主義人民共和国という国

十一月はじめ、私用で新潟を訪れた際、朝鮮との数少ない窓口の一つであった西港に立ち寄った。「拉致問題」発覚当時、急沸騰した世論に乗じるかのように殺到した反朝鮮団体や右翼の喧噪の場は、全く嘘のように静まりかえっていた。当時の名残を示すかのように、かつてはなかった「立ち入り禁止」の柵が申し訳程度に存在はしている。おそるおそる柵をくぐって構内に入った。少し前、日本政府の強いはたらきかけにより、国連で制裁決議がなされた。当然、そこには万景峰号はじめ朝鮮船籍の姿はない。ふと、修学旅行で母国を訪問する朝鮮学校生徒がこの港から嬉々として出発する姿が脳裏に浮かび、そして消えた。日本で生まれ育った十代の彼ら彼女らが、なぜこのような

「制裁」の責めを受けなければならないのだろうか。また、この同じ場所から、「帰国事業」が盛んに展開された一九五九年から、多くの在日朝鮮人や「日本人妻」たちが、喧伝された『地上楽園』に向かって旅立って行ったことも思い起こされた。『地上楽園』の国がなぜ核実験強行までに至ったのだろうか。

実は、私も十五年前（一九九一年）、ここから数日間朝鮮へ訪問した。同国を初めて訪ねる『ピースボート』に同行したのだが、政党性ぬきの民間団体での訪問としては異例であった当時、受け入れ態勢も含め、ギクシャクぶりを興味深くうけとめた記憶がある。東欧諸国とソ連が崩壊していく時代状況の中で、今のうちに見ておきたい、といった好奇心が同国に向かわせた部分があることは確かだが。そこで改めて見えてきた姿もいくつかあった。

冷戦崩壊過程にあった当時、その後襲う深刻な経済・エネルギー危機や核開発の実態が顕在化するにはまだ少し間があった。が、平壤市内でも、建設途上の高層ビルが途中で投げ出されている光景を目にするなど、今思えばそれらの予兆は感じ取ることができた。それは、「先軍政治」と称される軍事優先政治をとる（とらざるを得ない）ことによる必然的な姿だったのかも知れない。一九五三年に休戦協定が調印されたのみで、朝鮮戦争がまだ終わっていない事実、日本に住むどれだけの人々が気にとめているのだろうか。板門店を「北」側から臨んだ。国連軍の名の米軍と三八度線で対峙している。立ち位置を変えたただだが、この時の、米軍傘下の韓国そしてその先の日本がにわかには怖い存在に思えた体験は忘れ難い。それは、今日までずっと続いている。特に、米ブッシュ大統領が、イラン、イラクと並んで、二〇〇二年「悪の枢軸」と呼び、翌年イラク攻撃が現実化するに及び、核開発の口実を与えたことは、多くの識者の指摘するところである。

また、朝鮮訪問時、至る所で目にした金日成・金正日父子の肖像が、往年の『御真影』を彷彿させたことも、ある発見であった。三十五年間の植民地支配の屈辱の中で、宗主国の統治手法を学んだのか、とアイロニカルに見てしまいたくなる欲求を抑え難く感じた。実際、冷戦崩壊後の同国のキーワードは「国体護持」ではないか。日本政府が敗

戦の前後（今に至るまで）、国民の極度の窮乏にはお構いなく、天皇制の保持にいかにも強固にこだわったか、を回想すれば、その近似性を認めることができよう。だとするならば、A B C D包囲網という経済封鎖を受けてイチかバチかの戦線に打って出た自らの歴史を鑑みれば、極度の制裁行為が「窮鼠猫を嘯む」といった不測の事態を招かないとは断言できないではないか。さらには、国家が関与した「拉致」といい、共通する事実にも気づくことになる。日本の同国への昨今の感情的反応には、あたかも自らの暗部がえぐり出されることに耐えられないことから来る「近親憎悪」的な情念がはたらくのではないかと思いたくなるほどだ。ともかくも、今日の朝鮮の核実験にまで至った事態を前にしてなお、本来は案外日本が同国を最も理解できるのではないか、という希望的感触は捨て切れないでいる。もつとも、安倍新政権の布陣からは、それがさらに果てしなく遠のいて見えるのは確かだが、私たちが、今後この地域の近現代史から、平和的着地点を見出していかなければならないことに変わりはない。

そうした観点から、此度の朝鮮の核実験強行はどう見るべきだろうか。そして私たちは、特に日蓮宗徒としての私たちは、この事態に際し、どのような態度を取るべきなのだろうか。

今回の核実験の様相

では、私たちが今回の核実験に対してどう臨むか検討するに際し、まずはその様相を一瞥しておきたい。ただし、限られた情報量であるのに加え、本稿の目的がその分析・検討にあるのではないので、概略と経緯を簡単に触れることにとどめたい。

朝鮮は二〇〇三年に核不拡散条約（NPT）の脱退を表明し、核開発へ歩み出す。二〇〇五年に入り、朝鮮の核問題解決を目指す「六カ国協議」は停滞に転じた。この年、朝鮮は「核兵器保有」を宣言し、それを裏付ける事実も判

明し、「米朝枠組み合意」は崩壊に向かった。既に核兵器四〜六個分のプルトニウムが取り出されたと見られた。また、同時にミサイル開発も九〇年代から本格化させていたが、本年(二〇〇六年)七月にも「発射」が報じられた。そして、同年十月、「核実験実行」予告に続き「実行」となった。

この間、朝鮮は一貫して米国を交渉相手に定め、譲歩を引き出すべく、その都度危険水位を引き上げてきたことが見てとれる。それ自体非常に危険な方法であり容認できないものであることは言うまでもない。しかし一方で、米ブッシュ政権の「九・一一」以降の戦略、特に「悪の枢軸」演説に続くイラク攻撃が朝鮮に誤信号を送った点も見逃せない。すなわち、米国の露骨な敵視政策(全面的に追隨する日本によっても)に晒され続けている朝鮮が、その体制保障を求めている、という構図なのだ。朝鮮の硬直した体制を批判するのは簡単だ(米国や日本の自国民が誇りをもてる国家体制を築いているかは差し置くとして)が、半世紀以上も軍事境界線を挟み戦時体制(休戦)が続いている現実から議論を進めなければ、真の解決には程遠いだろうと思われる。

さて、今回の朝鮮の核実験は、米政府の確認によればプルトニウム核爆弾であり、その規模は「TNT火薬換算で一キロトン以下」(ネグロポンテ米国家情報長官(当時)声明)という。広島原爆が同十五キロトン級、長崎が同二〇キロトン級であることからしても、きわめて小規模な規模で、それ故、成功・失敗両面の見方が出されている。もつとも、小規模なことが殺傷力や脅威、あるいは環境汚染度が少ないことは意味しない。ともかくも、核実験後ほどなく、日本の国連・安保理へのはたらきかけが奏功し、制裁決議がなされ、早速実行に移されることになった。

こうした諸情況と観点を踏まえ、まずは本宗の核実験に対する声明(発表時期がその詳細の明らかになる前だったことにも配慮しつつ)を見てみたい。

「北朝鮮の核実験に於ける宗務総長声明文」から

去る十月九日、北朝鮮政府より核実験実施の発表がありました。

日蓮宗では日蓮聖人立教開宗以来七百年以上にわたり、日蓮聖人の『立正安国論』の精神をもとに、仏国土顕現、世界の安穩を実現すべく、世界に向けてお釈迦さまの説かれた法華経のみ教えとその実践であるお題目を弘めてまいりました。

この度の北朝鮮による核実験は、世界の人々の願いである平和な世界実現にたいして、真つ向から否定するものであり、嚴重に抗議すると同時に、今後の核実験および核兵器開発計画をすみやかに中止するよう強く求めるものであります。

平成十八年十月十二日

右記の文面の声明文が、小松浄慎宗務総長名で発表された（日蓮宗新聞・十月二十日号）。まずは、きわめて迅速な対応自体は一定の評価に値するだろうとは思う。ただ、その反面、「アリのバイ的」という意見も耳にした。国名欄に国名を入れただけで今後いつでも使えるマニュアル文、といったシニカルな評価も可能だろう。であれば最低限、

マスコミ主導の（好ましくない）略称名ではなく、こうした場ではまず最初の国名表記ぐらいは正式名称を用いてほしかった、といささか残念な思いがする。ちなみに天台宗議会（小暮道樹議長）の決議文では『朝鮮民主主義人民共和国における核実験に反対する決議文』と表現されている。（週刊仏教タイムス・十月二十六日号）同文面には「世界唯一の核被爆国」の表現等、異議はあるがここでは問わない）

また、マニュアル文的な文面であつてもタイムリーな対応を優先させるのなら、徹底してすべての国の「核実験および核兵器開発計画」（あるいは疑惑にも）に対して抗議声明を出してほしいものだと思う。過去のこうした類いの声明を克明に調べてはいないが、本年既に二度にわたって行った米国の臨界前核実験には、マスコミ同様沈黙のままのようだ（広島市長は声明を出したようだが）。これでは「朝鮮の核実験は悪くて米国のはいいのか」と皮肉られても仕方がない。「安全」な場に立った、米国追隨の行政を提灯もちするマスコミの、さらに後追いの感を否めない。仮に米・日を君臣関係になぞらえれば、宗祖がしばしば引用した（聖愚問答抄・他）殷の紂王の忠臣・比干が主君の暴政を三日三晩命をかけて諫めたごとく、日本は「蜜月関係」にあればこそその諫臣の役回りがあるはずだが、それらは一切放棄したままだ。「日蓮聖人立教開宗以来七百年以上にわたり」宗祖の精神をもって法華経とお題目を弘めてきた自負があるならば、たとえば右に引用した故事等を介しつつ、相互の公平性・公正性にも格段に配慮すべきところだと思う。

また、七月のミサイル発射に対しては当時の閣僚の一部から「敵基地攻撃論」が飛び出した。そして、本声明の後ではあるが、核実験後には、政府与党内で「周辺事態」認定への策動があり、麻生外相や中川自民党政調会長の要職の立場での「核保有の議論を」という発言（十一月現在、本人の修正はなく責任問題にも発展しない）等、核実験が安倍新政権への御祝儀と受け止めるかのような、追い風に観測気球を掲げるかのような動きが続いた。さらには、こうした情況のもとで進む米軍再編に伴う国内の軍事基地に於ける核の問題、あるいは後述する日本自身の核疑惑に

も、表現方法はともかく、世論に訴え警戒を加える必要があるかとも思う。

従つて、今回の宗門の声明文に即して言えば、地理的にも歴史的にも文化的にも、現今の政治経済面に於いても、きわめて関係の深い隣国の核実験だっただけに、自国（日本）の動向も視界に入れた表現、すなわち両方批判していくような、もしくはそれを伺わせるような文面を整えることはできなかったのだろうか、といささか不満が残る。そして「そういうあなたの国ではどうなのですか？」との問いが発せられた時、私たちは宗祖の行動に続いて、この国に対して（九条改憲を目論み、核の被害を最も早く受けた国が核保有を企てようとする事態に対して）「諫暁」してきます、とどれだけ自信をもって言えるだろうか。声明文末尾の「今後の核実験および核兵器開発計画をすみやかに中止するよう強く求めるものであります」は、ほかならぬ日本政府にも向けられるべきものであることは、この国が三月に六ヶ所村再処理工場の試運転を強行し、余剰プルトニウムを蓄積させて国際的疑惑を高める核燃サイクル計画を邁進しようとする今、特に強調しておきたい。

日本は朝鮮の約千倍のプルトニウムを保有する

朝鮮で今回核実験に使ったプルトニウムは、黒鉛減速型原子炉から使用済み核燃料を再処理し抽出した可能性が高いという。そして同国が保有するプルトニウムの量は三〇～四〇ないし五〇キロ（情報により若干の幅がある）とする。これに対して、今回制裁まで強く求めた側の日本の保有量はいかほどか。核保有国ではないから「核の傘」としての米軍の核以外は有意量はない？と思つてはいけない。何と朝鮮の約千倍、四四トンほどのプルトニウムを現在保有している。朝鮮への抗議声明は大切だが、同時に自国（日本）へも「諫暁」しなければならぬ理屈とは、こういうことだ。

なぜ、かくも日本は「プルトニウム大国」なのか。久しく「平和利用」と呼ばれる原子力発電（以下原発）によってである。日本の原発政策は、使用済み核燃料を英仏両国に再処理してもらうことによつて（原発敷地内から厄介な核燃料を運び出すことによつて）当面は、英仏及び周辺諸国を被曝と汚染で苦しめることを代償に、再処理費用を負担することによつて、難問題の先送りができ、飛躍的に推進することができた。しかし、これらはあくまで委託であり、再処理過程で出る高レベル廃棄物等も含め、返還されることになっている。所有権は日本の電力会社だが、国策として推進された結果、プルトニウムは今や四四トンまでに跳ね上がった。

そして、その上に今般六ヶ所再処理工場の試運転を行い、さらに本格稼動（〇七年八月予定）まで進むならば、日本はもはや「核保有国」と言わなければならないまい。核燃サイクル計画として当初開発された高速増殖炉は原型炉の「もんじゅ」がナトリウム漏れ火災事故（一九九五年）を起こして頓挫し（目下再開準備中）、代役だったプルサーマル（軽水炉〈普通の原発〉にMOX燃料〈プルトニウム・ウラン混合燃料〉を投入して発電）を、余剰プルトニウム対策の本命とする、つまりプルトニウム消費を目的とした計画（実績的に不安要素を抱える）を、躍起となつて進めているのが現状だ。確かに、日本はIAEA（国際原子力機関）の査察を受け入れてはいる。しかし、今後使い途のはっきりしない、少なくとも経済的に明確に説明できない不自然なプルトニウム利用計画は疑惑視される可能性も排除できない。IAEAの事務局長エルバラダイ氏が打ち出した「核拡散を招きかねないウラン濃縮やプルトニウム再処理施設の新規事業の五年間凍結、その間の施設の多国間管理」（エルバラダイ構想）案は、六ヶ所を抱える日本の核政策を牽制する見方としても考えられるからだ。

二〇〇五年五月のNPT会議の時には、四名のノーベル賞受賞者を含む欧米の科学者団体である『憂慮する科学者同盟』は「六ヶ所再処理工場の運転開始を無期限延長することによつてNPTを強化するようにとの日本への要請」を申し入れている。要請文の後半の一部を引用したい。

日本は、一九九七年十二月一日、日本の核燃料サイクルは余剰プルトニウムはもたないとの原則に基づくと宣言した。しかし、二〇〇三年末までに、日本のプルトニウム総保有量は、宣言当時の二四・一トンから四〇・六トンに増えている。核兵器五〇〇〇発ほどを作るのに十分な量である。（現在五・四トンが日本にあり、残りは、フランスと英国の再処理工場で日本のために保管されている。）

この膨大な量のプルトニウムの存在にもかかわらず、日本の原子力発電業界は、六ヶ所村の新しい使用済み核燃料再処理工場の商業運転を二〇〇七年に始めようとしている。……六ヶ所工場は、その設計通りの能力で運転されれば、日本の国内のプルトニウム保有量が大幅に増え、日本が宣言した余剰プルトニウムを持たないという目標の達成が何年も延期されることになる。さらに、余剰プルトニウムが大量にあるにもかかわらず六ヶ所工場を運転すれば、NPTを強化するという日本の約束について深刻な懸念をもたらすことになる。

六ヶ所工場は、核兵器を持っていない国における最初の工業規模再処理工場であるから、その計画通りの運転は、また、他の国々―イランや北朝鮮を含む―が再処理施設や濃縮施設を作るのを思いとどまらせるためになされている国際的努力の弊害になる。

……私たちは、六ヶ所再処理工場の運転を、さらには、放射性物質を使った施設の試験を無期限に延期するよう日本に要請する。

国や推進側としては、苦勞して非「核保有国」で唯一獲得した再処理の権利を手放したくない、というのが本音に近い言い分なのだが、それはそのまま、昨今の政治家の「核保有」への誘惑及びそれらの関連発言に直結しているといえよう。しかしながら、日本の核武装についての衆院選当選者アンケート（毎日新聞社〇五年九月調査）によれば、「将来にわたって検討すべきではない」が八一%、「国際情勢によっては検討すべきだ」が十四%、「すぐに検討すべきだ」が一人（三人）、「核兵器を保有すべきだ」が〇%（一人）、無回答四%、となっている。当選早々調査時

の各議員の良識に従えば、此度の朝鮮の核実験を国際情勢の著しい変化と見なしても、「検討すべき」は十五%程度ということになる。

もし日本が核保有・核武装ということになれば、NPT（核不拡散条約）はいよいよ息の根を止めることになる。NPTが不平等性を抱えながらも核不拡散の共通目的のもとに存続している意味は重大だ。軍縮の約束も進まぬ中、五カ国の核保有国に核が独占し、それに不満をもった国の一部は同条約の「平和利用」の権利を利用し、あるいは闇ルートから核を保有しようとする。そうした破滅への悪循環を絶つには、保有国が本気で軍縮さらには核廃絶に向かい、また向かわせることぬきには実現不可能であろう。その意味で、日本の今後の動向が鍵を握っている、と言えるかも知れない。

現に、今般の朝鮮のミサイル発射や核実験に至る揺さぶりを前に、ある朝鮮元特殊部隊将校は地方紙に証言している。「六ヶ所再処理工場を含む原子力施設や米軍三沢基地、Xバンドレーダーなどが集中する青森県は『重要な標的で有事には非常に危険な地域』」と。（東奥日報・六月二十三日号）証言自体脅しと取れる部分がないとは言えないが、妙に説得力があることも確かだ。

こうした観点からすれば、現状はきわめて危うい情況だ。少なくとも、現今の日本は、朝鮮へもイランへも胸を張って抗議や非難をできる環境にはない。いや、抗議非難が必要であればこそ、自国への諫めもその条件となつてくるのではないか。一念三千という意味が、現実の危機の中から実感化できるような気がする。

結びにかえて

此度の朝鮮の核実験は、たとえ小規模とはいえ、東アジアはもちろん世界の平和と安定にとって大きなダメージを

与えるものであり、その無謀で危険な蛮行は、何ら得るものはなく、決して許すことができない。そして、そうであればこそ、政治要職の立場にあつて、追い風と見なしてその衝撃や恐怖を利用し「核廃絶」ならぬ「核保有」を公言し、その議論に導こうとする者の態度は、さらに許し難い。一方の愚かな挑発行為にもう一方が利用しようとする、そうしたいわば両者の連携プレーのごとき危うさの上に、今私たちは立っている。しかも、こちら側はあちら側に歴史的に負い目がある故か、あるいは近似性故か、議論は感情性を帯び易い。私たちは二重に野蛮な挑発を受けているのかも知れない。そこで、宗門声明文の「世界に向けてお釈迦さまの説かれた法華経のみ教えとその実践であるお題目を弘めて」きた者の責任として、世間に何を提示できるのかは、検討課題といえよう。

そこで、宗門教師の一人として、これらに関し以下数点所感を述べ、本稿をひとまず終えたい。

まずは、朝鮮の核実験と宗門声明を吟味することを通じて、宗門が世間に先駆けて訴え、半世紀以上にわたって重視してきた立正平和運動の今後をどうするのか、ということだ。私は、このような時機のために同運動が築かれ掲げられてきたのだ、という感慨を強くする。国名欄に国名を挿入して間に合わせるような立正平和運動では決してないだろうと思う。

次に、ご存じ『環境・平和・いのち』。前の宗門運動の際に掲げられたもので、宗門イベントに於けるネーミングにも時折使われているようだ。が、これらの言葉のもつ意味はきわめて重い。六ヶ所再処理工場がいかなる存在か、を考える際に、これらの一つひとつを吟味すべきだ。これまで述べてきた通り、同工場の運転状況によっては、朝鮮の核の動向に重大な影響を及ぼし、核拡散を促進する役割をもつことが懸念される。イベントであれ何であれ、宗門の生み出した名フレーズを、より内実の伴うようにする努力が必要かと思う。

三つ目に、「お釈迦さまの説かれた法華経のみ教えとその実践」と言うのであれば、「一代の肝心は法華経、法華経の修行の肝心は不軽品にて候なり」（崇峻天皇御書）の教示の通り、「我深敬汝等 不敢輕慢」（不軽品）の言葉と行

為をより一般に伝える、ということ。執拗なまでに相手を拝む非暴力礼拝行によってこそ、暴力行為に打ち勝ち克服すべきことの示唆は、私たちは既に与えられているはずだ。これによってこそ「九条改憲」や「核武装」の誘惑を絶ち、皆成仏道が実現できることを願いたい。逆を言えば、こちらが武装するなり脅威を与えれば、相手方を刺激し、重武装は際限なく進む。日本の核武装以前に、六ヶ所再処理工場の存在自体が周囲を刺激することに、今回の事態を踏まえ、私たちはもつと敏感になるべきだろう。

最後に、これまで何度も指摘されたことではあるが、立正安国論冒頭の目線がどこにあつたか、ということ。私たちの目線が、いかに、心ならずも最も悲惨な弱い立場におかれた者に向けられているのか、という問い直しは常に行っていかねばならないと思う。安易に「制裁」を叫ぶことによつて、もちろん武力戦争の事態になればなおのこと、弱者の運命がどのようなことになるかは、安国論の著述からも、さらに想像力をもつべきであろう。

九一年の朝鮮訪問時、こちらがいささか構えていたにもかかわらず、一般民衆の素朴な笑顔は、かいま見ることができた。そうした表情の一つひとつが脳裏に今でもよみがえってくる。両国間には国家体制の違いや歴史清算等幾多の困難なハードルを抱えてはいるが、現今の民衆レベルの間に於いては何ら憎しみ合う理由はないはずだ。こうした中でこそ「我深敬汝等 不敢輕慢」の実践はさらに求めていきたい。

【参考図書・記事】

- ◇日蓮宗新聞第一九一〇号(平成十八年十月二十日号)
- ◇週刊仏教タイムス第二二三八号(二〇〇六年十月二十六日号)
- ◇「核大国化する日本」鈴木真奈美(平凡社新書)

- ◇ 「知恵蔵」二〇〇六(朝日新聞社)
- ◇ フォーラムNo.15(原子力行政を問い直す宗教者の会)
- ◇ 「懸念される日本の核政策」梅森寛誠(「立正平和」15 立正平和の会)
- ◇ 原子力市民年鑑二〇〇六(原子力資料情報室)
- 他 朝鮮核実験等に関する各種新聞記事